

大企業による農山漁村現場への 人材派遣等の取組促進に係る検討会

昨年度の議論整理と本検討会の進め方について



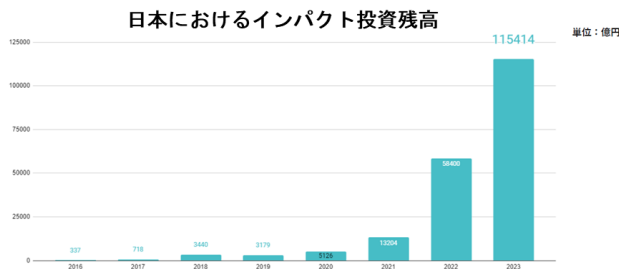
2025年8月

農山漁村インパクト可視化ガイドンス概要

- 食料供給基盤である農山漁村の人口減少による各種課題に対し、都市部の企業と協働して解決に取り組んでいく必要。
- 近年、大企業・金融機関を中心に、ESG、SDGs、インパクト等が重視され、多面的機能を有する農山漁村は企業にとっても価値創造の場となることから、農山漁村における事業活動が有する「インパクト」を企業に訴求する形で可視化することで、企業が自社のマテリアリティ(重要課題)に結び付けることが容易になる。
- このため、農山漁村における企業の事業活動や資金拠出・人材派遣を促すため、農山漁村の有する多面的価値を「インパクト」として可視化するガイドンスを作成し、令和6年度末に公表。

「インパクト」に対する資金流入の増加

我が国においても、企業等におけるインパクトに対する意識の高まりから、財務リターン¹⁾の獲得に加え、社会・環境的課題の解決に寄与する成果(インパクト)の創出を同時に目指すインパクトファイナンスが急速に拡大。



*上図の残高は、アンケート調査に基づき算出されたものであり、必ずしも日本全体のインパクト投資市場規模の算出値ではない。また上図の年度は報告書発行年度であり、投資残高は個別投資組織の報告期末時点での数字の積算である。
出典: 一般財団法人社会事業推進財団「SDG+ 発行」(SDGs国内民間委員会監修)「日本におけるインパクト投資の現状と動向」報告書 (2016年度、2020年度)

企業のマテリアリティと農山漁村の多面的機能

多面的機能を有する農山漁村の衰退は、その機能の喪失を招き、災害リスクの増大や環境問題の深刻化など、企業活動の継続性に悪影響をもたらすことから、農山漁村における課題解決は企業のマテリアリティとも深く関わっている。

農業・農村の有する多面的機能



企業に訴求する農山漁村で創出されるインパクト例

地域経済の活性化

農山漁村の持続可能な生活環境の維持

ウェルビーイング向上

気候変動の緩和

気候変動への適応

ネイチャーポジティブ

農山漁村における災害レジリエンスの向上

※「インパクト」とは、事業や活動の結果として生じた、社会的・環境的な変化や効果(短期・長期間わらない)を指す。

インパクトにつながる事業活動の事例

ひろさき援農プロジェクト(青森県弘前市)

JTB・弘前市・ニッカウエスキー・アサヒビールが連携して、企業版ふるさと納税を活用し、全国から企業参加も含めたボランティアを募りリンゴ収穫作業を支援。農家の人手不足解消と観光を融合した新たな交流の創造により、全国規模での関係人口創出、**地域経済の活性化**、参加者及び受け入れ農家双方の**ウェルビーイング向上**というインパクトを創出している。



GREENable HIRUZEN(岡山県真庭市)

観光拠点のブランディング・観光発展に、阪急阪神百貨店・両備HDから、地域活性化企業人・企業版ふるさと納税を活用して人材受入を実施。多様な専門性の導入により新たな訪問客やリピーターが増加、**地域経済の活性化**というインパクトを創出している。



「蒜山高原鳩ヶ原草原及び周辺湿原」への支援(岡山県真庭市)

自然共生サイト認定を受けている「蒜山高原鳩ヶ原草原及び周辺湿原」に対して、大成建設が湿地の再生活動に係る技術等の支援を行い、その証明として環境省が「支援証明書」を発行。民間企業と地域が一体となって**ネイチャーポジティブ**なインパクトを創出している。



今後の活用方針

企業が情報開示等に積極的に活用できるよう、本ガイドンスに基づき、農山漁村におけるインパクトにつながる事業活動又はこれらへの支援に対する表彰・証明制度を検討。

専門部会概要① 通い・副業に関する取組について

- 通い・副業の取組は企業や個人といった主体者、関係人口の増加や人材補填といった目的によって実施すべき取組が異なるため、地域の課題意識や巻き込みたい人材の属性に合わせた検討が重要
- 各事例に取り組む際の関係者づくりや人員・予算の確保などの要点や同様の取組を行う際の相談先となる企業の連絡先について、右記QRコードを参照



企業主体の取組

企業協力企画型

地域課題解決に向けた企業人材の活用

(事例:真庭市)

地域課題解決に取り組む真庭市が地域活性化起業人制度等を活用して、企業の地方創生事業の推進等を目的とした企業から人材を受け入れ

企業副業促進型

企業人材の収穫作業等を通じた持続可能な地域社会の実現

(事例:JR東日本)

JR東日本が地域との関わりを深める取組の一環として社員が農作業に従事できる仕組みを構築

企業研修型

農山漁村における企業人に向けた研修

(事例:NTT東日本)

CSV形成を担う次世代リーダー育成プログラムのモデル実証として棚田での研修を実施

個人主体の取組

ハイスکیل個人副業型

専門性や知的生産性等を活かした副業

(事例:Another works)

人材マッチング事業を行うAnother worksが行政機関における複業人材(副収入を得る、スキルアップ等の複数の目的を持ち働く者)の登用を支援

個人体験型

農山漁村における都市住民・学生等に向けた体験提供

(事例:JAL)

関係人口創出を狙った学生向け地域体験プログラムを企画

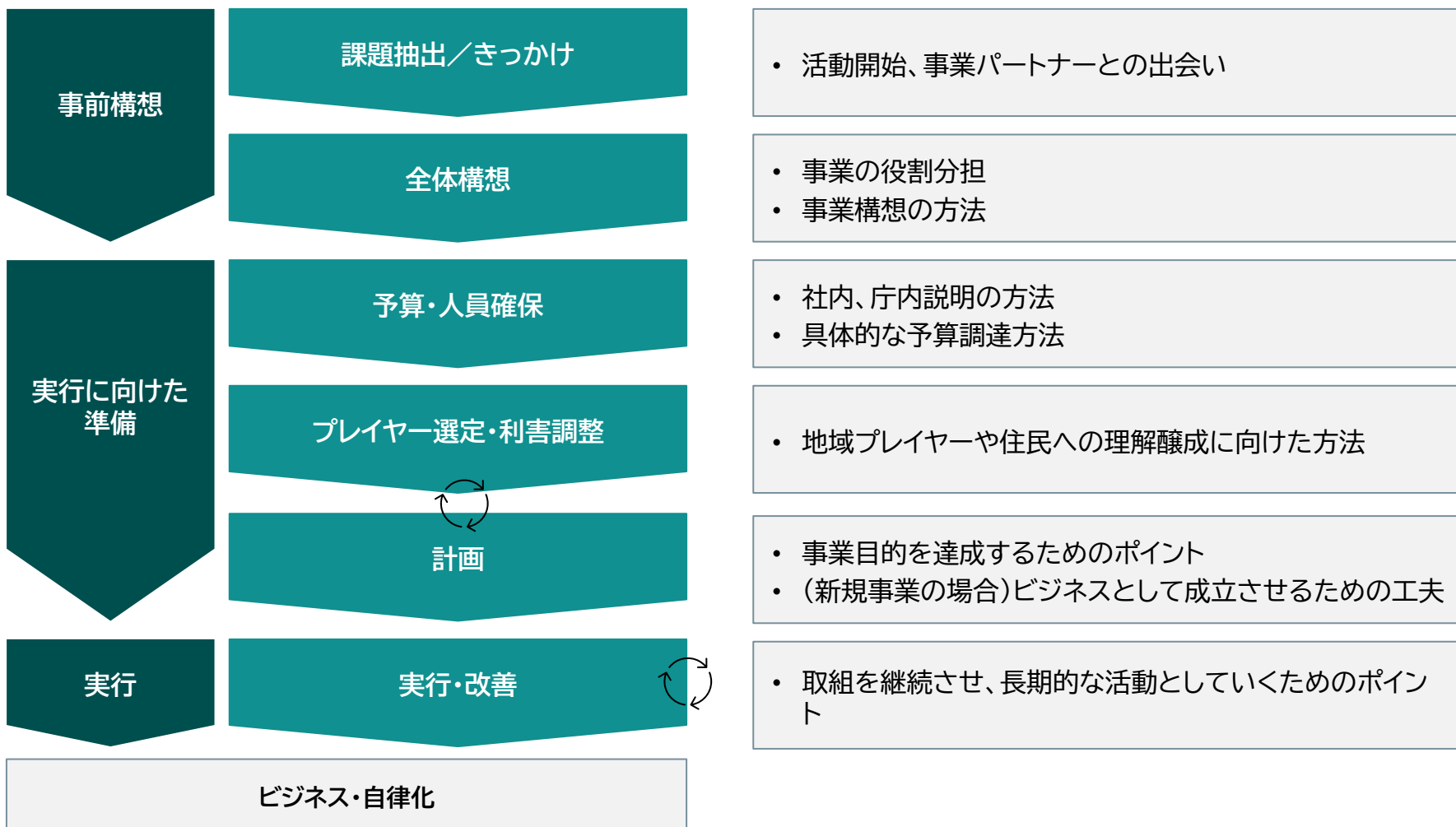
スポットワーク型

収穫作業等の副業(事例:タイミー)

スポットワークを展開するタイミーが農業労働力不足の解消を目指す下呂市と連携協定を締結

専門部会概要② 農山漁村の課題を解決していく案件形成のプロセス

- 農山漁村の課題は多様かつ複雑であり、その解決には行政、企業（中間支援組織、地域企業、大企業）、地域住民など、異なるステークホルダー間の共創が必要不可欠。
- 本要点集では、こうした共創に基づく課題解決型の案件形成について、通い・副業・物流をテーマにした専門部会やヒアリングの内容を踏まえて、以下のような汎用的なプロセスモデルに整理した。



(参考)昨年度の各取組に共通するポイント

① 課題抽出・きっかけ～全体構想

○ 構想にあたっての議論の進行

- ・ 中間支援組織への問合せ、メディア掲載事例への直接的なアプローチ、官民共創のイベントやプラットフォームへの参加といったアプローチが有効
- ・ 行政担当者の課題意識や改善意思を後押しする組織風土の工夫もポイント

○ パートナーとなるステークホルダーとの出会い

- ・ 企業側に重要な視点
地域課題解決を起点とする思考や、逆算する思考の活用が重要
- ・ 自治体側に重要な視点
企業にとっての農山漁村への関与メリットの意識が重要

② 予算・人員の確保

	概要
利用者予算活用	農家や農山漁村の住民等、課題を抱える当事者が、自身の課題を解決する手段として対価を支払う
企業予算活用	地域での研修等、企業の人材育成等の直接的な課題に対して、対価を支払う
自治体予算活用	自治体が地域課題を解決するための予算として、対価を支払う
第三者資金活用	企業や個人が、地域課題への必要性に共感し、寄附等によって対価を支払う

③ プレイヤー選定・利害調整

- ・ 地域事業者の選定は、地域側のコーディネーターに依頼する
- ・ 関係性づくりには現場訪問とローカルルールへの配慮が必要
- ・ 企業も現地を訪問し、人と人との関係性を構築する
- ・ 地域事業者には自身の課題解決にもなることを伝える
- ・ まず実装することを意識する

④ 計画

○ 通い・副業

- ・ 質の高い都市人材を送るために若年層(大学生など)の派遣が効果的、事前研修で地域理解やマインドセットを共有することも重要
- ・ 地域への愛着を醸成し、関係人口化を促すために、現地での多様な地域住民との接点づくりが重要、課題解決型ワーク等により、主体的な関与を促す
- ・ 受入側の理解促進のために副業制度の意義や労災対応を説明会等で丁寧に周知
- ・ 副業従事者の確保のために 対個人:楽しさや交流の魅力を訴求し中間支援組織とも連携して人材確保
対企業:地域課題との戦略的整合性を示し、関心企業に提案

⑤ 実行・改善

○ 地域課題解決に向けた効果検証と報告

- ・ 効果検証と結果の報告は、説明責任を果たすうえで不可欠で、あらかじめ仕組みを設計しておく必要がある。
- ・ ロジックモデル等を活用し、地域課題との関連性や成果を可視化することで出資者や関係機関にも意義を伝えやすくなる。

本要点集は、企業や自治体が地域の課題解決に取り組む際の案件形成のプロセスとプロセス毎の要点について体系化を行い、新たに課題解決に取り組もうとする企業等の案件形成の促進を図った。今後、『農山漁村』インパクト可視化ガイドンスにおいて整理した、農林水産分野に前向きな変化をもたらす取組を実施・支援した企業等に対し、投資家への情報開示等に活用できる、国による証明・表彰制度の創設を検討。

昨年度を踏まえた本検討会の目的と前提となる課題認識

- 企業と農山漁村のエンゲージメント創出を通じた価値創造に向けて、その意義や手段等については、「『農山漁村』インパクト可視化ガイドンス」において明らかにしたところ。
- また、プラットフォームにおける専門部会では、インパクトを創出する優良事例の取組内容等について掘り下げてきた。
- 一方で、人口減少分の補足になる規模の関係人口を創出する等、大きな成果を生むためには、**大企業等の社会的影響力を持つ者による“面”的な取組が必要。**
- 大企業等の農山漁村参入を促進させる上で、課題や対応方向についてポイントを整理する必要。

課題と対応	ポイント
課題	<p>農山漁村におけるインパクト(以下インパクト)創出について、<u>一部の優良事例の創出という域から抜け出せず、“点”の取組から発展ができていないという現状</u></p> <p>▶その理由として、インパクト創出に関する以下のような背景があげられる。</p> <ul style="list-style-type: none">✓ 認知が広まっていない[What]✓ どのようなことをすればよいか、何から始めてよいか等がわかりにくい[How]✓ 取り組むことによる評価、メリットが見えにくい[Why] etc...
対応方向	<p>優良事例をローカルな領域で促進するためには、大企業を中心とした社会的影響力の高い企業が、事業活動の一環として参入することを促進することが重要。</p> <p>▶上記実現に向けたアプローチとして、以下対応を検討。</p> <ul style="list-style-type: none">① Good Practiceの作成:大企業を中心とした、インパクトを創出する優良事例の普遍化に向けた検討会の実施。また、その成果を活用した事業展開の促進。② インセンティブとなる証明・表彰制度の検討(別途検討会にて検討)

本検討会における検討事項

フェーズ	都市企業等が参入する上で必要な要素
企画段階	<ul style="list-style-type: none"> ・参入の目的(短期～長期視点) (既存事業への貢献、収益基盤強化、新規事業、ESG推進、地域経済活性化) ・具体的な課題解決方法、支援方法の検討 ・関係者とマッチング
実施段階	<ol style="list-style-type: none"> 1. 生産現場による受入れに直接的に係るもの 農作業の工程分離(生産者、中間支援組織)、現場と企業の橋渡し(中間支援組織、自治体)必要な道具整備(自治体、生産者)等 2. それ以外 全体コーディネート機能(中間支援組織)、マッチングプラットフォームの提供(中間支援組織)、コミュニケーションの場づくり(自治体、中間支援組織)

(事務局)

中間とりまとめ
普遍化に向けた論点の整理

インパクトの可視化と測定

ロジックモデルによる可視化



測定方法の検討

証明書制度との接続

資金拠出・人材派遣企業等のうち、
インパクト創出に大きく貢献しうる
取組を行った者に対して国が評価・表彰

総論、とりまとめ
手引き作成開始

※第4回以降については、証明書検討会の進捗状況を鑑みて、
検討内容を調整することとする。

【第1回】

- ・農山漁村のコミュニティ維持、関係人口創出に参入する理由と課題(企業が享受するメリット)
- ・社内合意形成の推進と承認プロセス

【第2回】

- ・地域との連携について(受入地域が享受するメリット、円滑な企業参入に、受入側が対応すべきこと)
- ・中間支援組織との出会いや同組織の見極めに関する機能と課題

【第3回】

- ・継続的な取組としていくための仕組みづくり(ビジネスモデルの確立に向けたポイント、中間支援組織や自治体との連携を続ける上での留意点)
- ・初訪後、再訪を促し関係人口化していくための課題、必要な施策

【第4回】

- ・国による、企業に対するインセンティブの設計(どのような要素が企業にとってインセンティブになり得るか、国が優良事例実績を認定・証明する制度の設計に関する議論)

【第5回】

- ・総論、とりまとめ
全4回の検討内容を踏まえ、総論をとりまとめる。また、成果物の作成に向け、方向性について委員・事務局間で擦り合わせを行う。

本検討会における検討事項

スケジュールと検討テーマ

【第1回】8月

・農山漁村のコミュニティ維持、関係人口創出に参入する理由と課題(企業が享受するメリット)

・社内合意形成の推進と承認プロセス

【第2回】9月

・地域との連携について(受入地域が享受するメリット、円滑な企業参入に、受入側が対応すべきこと)

・中間支援組織との出会いや同組織の見極めに関する機能と課題

【第3回】10月

・継続的な取組としていくための仕組みづくり(ビジネスモデルの確立に向けたポイント、中間支援組織や自治体との連携を続ける上での留意点)

・初訪後、再訪を促し関係人口化していくための課題、必要な施策

【第4回】11月

・国による、企業に対するインセンティブの設計(どのような要素が企業にとってインセンティブになり得るか、国が優良事例実績を認定・証明する制度の設計に関する議論)

【第5回】12月

・総論、とりまとめ

全4回の検討内容を踏まえ、総論をとりまとめる。また、成果物の作成に向け、方向性について委員・事務局間で擦り合わせを行う。

中間とりまとめ
普遍化に向けた論点の整理

アウトプット

・参画課題の分類とアプローチ案
・各社承認プロセス例と承認の理由

→参画PJ立ち上げの支援となる情報

・地域と企業間に生まれるギャップの可視化
・地域と企業の相互理解を促す為のTips
・中間支援組織の分類/連携ポイントの整理
→PJ推進するための情報

・組織内認知の課題整理とアプローチ案、関係人口化の事例抽出とポイント整理
・副業人材受入課題の把握と企業が認知すべきポイントの整理
→取組継続する為に把握しておくべき情報

・企業にとってインセンティブとなりうる要素の明確化
・認定・証明に向けた評価方法の整理

・年度末アウトプット素案の承認